



ホームの入居費、介護料、デイサービスにタクシー代……

認知症になったら介護費用はいくらかかる？

いわゆる「団塊の世代」800人が全員75歳以上の後期高齢者となる2025年。認知症の患者数も年々増加し、5人に1人が認知症になるといわれている。親や配偶者が認知症になったら、家族がつきつきりで世話するのは難しい。在宅介護か、施設介護か。いったい介護費用はいくらかかるのか？

まず介護保険申請

日本では65歳以上の高齢者人口が全人口の約29%に達し、認知症の患者数も年々増加。2025年に700万人、50年には1000万人に増えると予測されており、医療・介護費用や介護人材不足などの社会的課題がさらに深刻化することが予想されている。親や配偶者が認知症と診断されると、その先の介護について想像し、これまでに感じたことのないような大きな不

安を抱える人がほとんどだ。しかし、現在は介護の大きな負担を社会全体で分かち合う介護保険という仕組みがある。介護保険で受けられるサービスを上手に利用することで、認知症の本人が自立した生活を続けたり、家族の介護負担を大きく減らしたりすることもできる。まずは制度の仕組みや介護サービスの内容を頭に入れるところからはじめ、気になることがあれば医療機関のソーシャルワーカーや市町の担当窓口に相談してみよう。



次に地域包括支援センターに相談。介護保険を申請して要介護の認定を受け、現時点の要介護度と月々に出せる金

額を決めることが先決だ。

満40歳に達すると介護保険の保険料支払い義務があるが、給付の対象となる条件は異なる。65歳以上の人で、介護が必要な要介護状態、もしくは日常生活における支援が必要な要介護状態になった場合、要介護度に応じた給付が受けられる。また40～64歳までの人で、末期がんなど特定疾病に指定されている16疾病のいずれかであり、かつ要介護、要支援状態である場合のみ、給付の対象となり、若年発症アルツハイマー病も含まれる。